

特定非営利活動法人の設立の認証の取消しを行いました。(平成 30 年 10 月 26 日)

3年以上にわたって法第 29 条の規定による事業報告書等の提出を行わなかった下記法人について、法第 43 条第 1 項に基づき、設立の認証を取り消しました。

法人名	主たる事務所の所在地	代表者	設立認証日	法人成立日
特定非営利活動法人 オブセリズム	上高井郡小布施町大字都住 118 番地 3	理事長 藪原 秀樹	平成 25 年 5 月 24 日	平成 25 年 6 月 12 日
特定非営利活動法人 高齢者及び身障者人材バンク協会	長野市篠ノ井 布施高田 19 番地 3	理事長 北澤 嘉次	平成 22 年 6 月 16 日	平成 22 年 6 月 29 日
特定非営利活動法人 子供と親の安全網エムイーセイフティながの	長野市篠ノ井 小森 716 番地 1	理事長 松下 憲二	平成 24 年 12 月 13 日	平成 24 年 12 月 19 日
特定非営利活動法人 モリモリモリーン	長野市篠ノ井 岡田 339 番地 15	理事長 増田 年晴	平成 23 年 3 月 23 日	平成 23 年 4 月 7 日

(参考)

特定非営利活動促進法 (抜粋)

(成立の時期等)

第13条 特定非営利活動法人は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることによって成立する。

2 特定非営利活動法人は、前項の登記をしたときは、遅滞なく、当該登記をしたことを証する登記事項証明書及び次条の財産目録を添えて、その旨を所轄庁に届け出なければならない。

3 設立の認証を受けた者が設立の認証があった日から六月を経過しても第一項の登記をしないときは、所轄庁は、設立の認証を取り消すことができる。

(事業報告書等の備置き等及び閲覧)

第28条 特定非営利活動法人は、毎事業年度初めの三月以内に、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、前事業年度の事業報告書、計算書類及び財産目録並びに年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。）並びに前事業年度の末日における社員のうち十人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（以下「事業報告書等」という。）を作成し、これらを、その作成の日から起算して五年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、その事務所に備え置かなければならない。

2 特定非営利活動法人は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、役員名簿及び定款等（定款並びにその認証及び登記に関する書類の写しをいう。以下同じ。）を、その事務所に備え置かなければならない。

3 特定非営利活動法人は、その社員その他の利害関係人から次に掲げる書類の閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧させなければならない。

一 事業報告書等（設立後当該書類が作成されるまでの間は第十条第一項第七号の事業計画書、同項第八号の活動予算書及び第十四条の財産目録、合併後当該書類が作成されるまでの間は第三十四条第五項において準用する第十条第一項第七号の事業計画書、第三十四条第五項において準用する第十条第一項第八号の活動予算書及び第三十五条第一項の財産目録。第三十条及び第四十五条第一項第五号イにおいて同じ。）

二 役員名簿

三 定款等

（事業報告書等の提出）

第29条 特定非営利活動法人は、都道府県又は指定都市の条例で定めるところにより、毎事業年度一回、事業報告書等を所轄庁に提出しなければならない。

（設立の認証の取消し）

第43条 所轄庁は、特定非営利活動法人が、前条の規定による命令に違反した場合であって他の方法により監督の目的を達することができないとき又は三年以上にわたって第二十九条の規定による事業報告書等の提出を行わないときは、当該特定非営利活動法人の設立の認証を取り消すことができる。

2 所轄庁は、特定非営利活動法人が法令に違反した場合において、前条の規定による命令によってはその改善を期待することができないことが明らかであり、かつ、他の方法により監督の目的を達することができないときは、同条の規定による命令を経ないでも、当該特定非営利活動法人の設立の認証を取り消すことができる。

3 前二項の規定による設立の認証の取消しに係る聴聞の期日における審理は、当該特定非営利活動法人から請求があったときは、公開により行うよう努めなければならない。

4 所轄庁は、前項の規定による請求があった場合において、聴聞の期日における審理を公開により行わないときは、当該特定非営利活動法人に対し、当該公開により行わない理由を記載した書面を交付しなければならない。

特定非営利活動促進法施行条例（抜粋）

（事業報告書等の提出）

第5条 法第29条の規定による事業報告書等の提出は、毎事業年度初めの3月以内に行うものとする。